

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年10月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
【会社名】	株式会社カルラ
【英訳名】	Karula Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上善行
【本店の所在の場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 須郷浩吉
【最寄りの連絡場所】	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9
【電話番号】	022-351-5888
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 須郷浩吉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
売上高 (千円)	4,172,051	4,263,315	7,959,207
経常利益 (千円)	304,604	286,313	361,877
四半期(当期)純利益 (千円)	134,868	155,766	45,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,181	155,919	48,142
純資産額 (千円)	3,214,014	3,220,805	3,124,959
総資産額 (千円)	6,999,365	6,767,210	6,819,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.45	25.93	7.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.9	47.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,434	493,442	395,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,580	29,343	574,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,086	400,153	181,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	861,402	883,549	819,604

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.99	14.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用状況に改善が見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、消費動向につきましては回復の兆しはあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少傾向が続いており、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安による輸入価格の高騰や原材料価格の高騰等の問題が深刻化しており、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは「健康的で美味しい食事」を「より価値ある価格で提供する」ことを基本として、3月より新商品を投入したメニュー施策や、快適な食事空間提供のためにサービス力の強化に努めてまいりました。

売上高につきましては、前年7月にオープンした「かに政宗本町店」や同9月にオープンした「かに政宗盛岡店」が寄与したこともあり増収となりましたが、原材料価格や人件費の上昇により、売上原価と販売費および一般管理費が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高42億63百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2億94百万円（同1.8%減）、経常利益は2億86百万円（同6.0%減）、四半期純利益は1億55百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は67億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して52百万円減少いたしました。

流動資産の合計は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加して12億77百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加63百万円によるものです。

固定資産の合計は、前連結会計年度末と比較して1億35百万円減少して54億89百万円となりました。これは主に減価償却費計上額1億41百万円によるものです。

(負債)

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1億48百万円減少し35億46百万円となりました。これは主に長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)の減少3億40百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して95百万円増加し32億20百万円となりました。
この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末と比較して63百万円増加し、8億83百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億93百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益2億88百万円、減価償却費1億41百万円等であり、支出の主な内訳は、未払金の減少26百万円、未払消費税等の減少22百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出60百万円、貸付金の回収による収入44百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億円となりました。内訳は、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出5億40百万円、配当金の支払額59百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,021,112	6,021,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,021,112	6,021,112		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		6,021,112		1,238,984		973,559

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上善行	宮城県仙台市泉区	1,889	31.37
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.02
井上修一	宮城県仙台市泉区	180	2.99
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9	173	2.88
井上純子	宮城県仙台市泉区	139	2.32
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	88	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	71	1.19
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.58
清水あさ子	宮城県黒川郡富谷町	32	0.53
計		3,314	55.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,200	60,062	
単元未満株式	普通株式 1,212		
発行済株式総数	6,021,112		
総株主の議決権		60,062	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町成田 九丁目2番地9	13,700		13,700	0.22
計		13,700		13,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,604	883,549
売掛金	17,986	28,650
商品及び製品	154,519	144,234
原材料及び貯蔵品	18,464	22,439
その他	183,819	198,975
流動資産合計	1,194,394	1,277,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,309	2,145,510
機械装置及び運搬具（純額）	63,213	68,435
工具、器具及び備品（純額）	127,969	125,684
土地	1,975,255	1,975,255
有形固定資産合計	4,391,748	4,314,886
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083	1,083
長期貸付金	407,173	375,187
敷金及び保証金	619,381	619,178
その他	193,549	174,040
貸倒引当金	73,198	83,485
投資その他の資産合計	1,147,989	1,086,004
固定資産合計	5,625,182	5,489,361
資産合計	6,819,576	6,767,210
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,977	235,242
1年内返済予定の長期借入金	986,275	940,528
未払法人税等	1,800	139,062
賞与引当金	18,507	18,220
ポイント引当金	2,240	2,568
その他	453,766	436,264
流動負債合計	1,628,567	1,771,885
固定負債		
長期借入金	1,926,951	1,632,507
長期未払金	10,400	10,400
資産除去債務	91,475	92,369
その他	37,222	39,242
固定負債合計	2,066,049	1,774,518
負債合計	3,694,617	3,546,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,238,984	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	939,658	1,035,351
自己株式	29,614	29,614
株主資本合計	3,122,587	3,218,280
少数株主持分	2,371	2,524
純資産合計	3,124,959	3,220,805

負債純資産合計

6,819,576

6,767,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	4,172,051	4,263,315
売上原価	1,323,945	1,351,707
売上総利益	2,848,105	2,911,607
販売費及び一般管理費	1 2,547,978	1 2,616,758
営業利益	300,127	294,848
営業外収益		
受取利息	6,678	5,824
協賛金収入	6,929	7,428
受取賃貸料	36,971	39,131
その他	7,360	8,685
営業外収益合計	57,939	61,068
営業外費用		
支払利息	15,585	12,708
貸倒引当金繰入額	-	10,998
賃貸費用	37,493	44,329
その他	382	1,566
営業外費用合計	53,461	69,603
経常利益	304,604	286,313
特別利益		
受取補償金	8,967	4,263
特別利益合計	8,967	4,263
特別損失		
減損損失	58,714	2,218
固定資産除却損	237	34
特別損失合計	58,952	2,252
税金等調整前四半期純利益	254,619	288,324
法人税、住民税及び事業税	71,421	120,969
法人税等調整額	48,256	11,435
法人税等合計	119,677	132,405
少数株主損益調整前四半期純利益	134,941	155,919
少数株主利益	72	153
四半期純利益	134,868	155,766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,941	155,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	-
その他の包括利益合計	2,240	-
四半期包括利益	137,181	155,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,108	155,766
少数株主に係る四半期包括利益	72	153

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,619	288,324
減価償却費	127,876	141,802
減損損失	58,714	2,218
受取利息	6,678	5,824
支払利息	15,585	12,708
固定資産除却損	237	34
受取補償金	8,967	4,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	181	10,287
賞与引当金の増減額(は減少)	1,726	287
たな卸資産の増減額(は増加)	14,963	6,309
仕入債務の増減額(は減少)	75,691	69,264
未払金の増減額(は減少)	146,429	26,250
未払消費税等の増減額(は減少)	56,109	22,662
未収入金の増減額(は増加)	33,198	158
その他	83,432	20,206
小計	463,937	492,027
利息の受取額	664	615
利息の支払額	14,681	12,838
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,453	9,375
補償金の受取額	8,967	4,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,434	493,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	435,408	60,700
貸付けによる支出	15,001	5,086
貸付金の回収による収入	43,394	44,454
敷金及び保証金の差入による支出	190	3,196
敷金及び保証金の回収による収入	4,540	3,470
ソフトウェアの取得による支出	880	8,250
その他	1,034	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,580	29,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出	458,915	540,191
配当金の支払額	59,998	59,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,086	400,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,939	63,945
現金及び現金同等物の期首残高	817,462	819,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 861,402	1 883,549

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
株式会社巨理ファーム	85,990千円	85,990千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料手当	1,096,844千円	1,141,053千円
賞与引当金繰入額	20,717	17,735
賃借料	404,431	401,579
水道光熱費	309,808	290,972
ポイント引当金繰入額	2,217	2,568

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	861,402千円	883,549千円
現金及び現金同等物	861,402千円	883,549千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,073	10	平成27年2月28日	平成27年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

当社グループの報告セグメントはレストラン事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円45銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	134,868	155,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	134,868	155,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,007	6,007

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社カルラ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 口 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。